

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
総括研究報告書

障害福祉サービス等事業者における  
高次脳機能障害者への支援の実態把握及び推進のための研究  
研究代表者  
深津 玲子：国立障害者リハビリテーションセンター 顧問

研究要旨

本研究では、1) 障害福祉サービス等事業所における高次脳機能障害者の利用および支援拠点や医療機関等との連携について、その実態把握を行い、課題を明らかにし、これらの課題解決のための提言を行うこと、2) 今年度より加算対象となったについて、全国での実施状況を調査し、運用上の課題を収集し、認められた問題点の解決に向けた標準テキスト改訂、提言を行う、の2点を目的とした。

1) 障害福祉サービス事業所調査として、①東京都（1,004か所）、滋賀県（100か所）で相談支援事業所対象調査を実施、約3割の回収率で、現在結果分析中である。②自立訓練事業所385か所を対象に調査を実施、105事業所より回答。その結果、高次脳機能障害者支援の実績がない事業所が41%、利用者の30%未満が14.3%、30%以上が44.8%。利用実績が多い事業所は、専門職の評価や職員配置が充実しており、連携体制も整備されている。③北海道において支援拠点機関である保健所26か所を対象に障害福祉事業所との機関連携の調査を実施。25か所から回答。相談支援、訪問指導の件数はばらつきがあるとともに支援において困難を感じている箇所が多かった。

2) 高次脳機能障害支援者研修会について全都道府県で実施状況を調査。45都道府県から回答を得た。令和6年度中の研修実施は17県、7年度実施予定が22県、未定が6県。委託により研修を実施する県が多く、修了書の発行、修了者名簿の管理は県庁等が直接行う例が多い。研修の対象者は、「県内の障害福祉サービス等事業所に従事する職員」等、加算対象事業所向けに特化する県が多い。課題として、「委託先の候補が少ない/ない」、「定員超過の申込みがあった場合の選考基準」、「オンデマンド実施した場合の受講者の理解度確認・効果測定」、「研修講師、ファシリテーターの確保、養成」、「講義のコマ数、研修内容量（時間）が多大」、「地域の実態に応じた講義内容の検討、作成」、「研修実施に係る予算確保」等が挙げられた。

研究初年度である今年度は、高次脳機能障害者の地域での共生生活を推進するため、障害福祉サービス等事業所における実態調査、また支援者の資質向上のためにについて研修会実施状況把握を行い、課題を明らかにし、加えて現在の研修会標準テキストの改訂に向けて準備を行った。

研究分担者

鈴木匡子：東北大学 教授

渡邊修：東京都立大学 客員教授

上田敬太：京都光華女子大学 教授

青木美和子：札幌国際大学 教授

廣瀬綾奈：帝京平成大学 講師

鈴木智敦：名古屋市総合リハビリテーションセンター 副センター長

浦上裕子：国立障害者リハビリテーションセンター病院 第三診療部長

今橋久美子：国立障害者リハビリテーションセンター研究所 室長

立石博章：国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部 高次脳機能障害情報・支援センター 高次脳機能障害支援推進官  
内山量史：一般社団法人日本言語聴覚士協会 言語聴覚士  
研究協力者  
片岡保憲：NPO法人 日本高次脳機能障害友の会 理事長  
小西川梨紗：社会福祉法人グロー滋賀県高次脳機能障害支援センター 相談支援員  
瀧澤学：神奈川県リハビリテーション支援センター 高次脳機能障害支援室 総括主査  
稲葉健太郎：名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援部長  
小林秀信：国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 機能訓練専門職  
阿部真市：国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 主任生活訓練専門職  
山舘圭子：栃内第二病院 臨床心理士  
小島一郎：名古屋市総合リハビリテーションセンター 総合相談部長  
守矢亜由美：東京都心身障害者福祉センター 課長代理

## A. 研究目的

障害福祉サービス等事業者における高次脳機能障害者への支援については、令和4年6月に取りまとめられた社会保障審議会障害者部会報告書において、「その特性に対応できる専門性を持つ人材配置を推進するための方策について検討する必要がある」「本人が医療との関わりを必要とする場合等について、利用者の適切な支援に求められる連携を更に促進する方策等について検討すべきである」との指摘があった。また令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、高次脳機能障害支援体制加算が新設された。これは相談支援事業所については、高次脳機能障害支援者養成研修を修了した相談員を配置することで、自立訓練等通所サー

ビスおよびグループホームについては、高次脳機能障害者が利用者の30%以上であり、高次脳機能障害支援者養成研修を修了した専門性を有する職員が配置されている場合、評価される。加算対象となった高次脳機能障害支援者養成研修の開催状況と課題、障害福祉サービス等事業所における高次脳機能障害者の利用および支援拠点や医療機関等との連携について実態把握を行い、課題解決のための提言を行うことの2点を目的とした。具体的には、修了することが加算対象である高次脳機能障害支援者養成研修が、先年「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究(令和2~4年度)」で深津らが開発した支援者養成研修カリキュラム及びテキストを用いることが基準となっていることから、全国自治体での実施状況を調査し、運用上の課題を収集し、認められた問題点の解決に向けてカリキュラム、テキストの改訂、提言を行うことを目的とした。また相談支援事業所、自立訓練事業所(生活訓練、機能訓練)および支援拠点機関における利用実績、医療機関等との連携について調査を行い、課題を分析することを目的とした。

## B. 研究方法

1) 障害福祉サービス事業所における高次脳機能障害者の利用実態および支援拠点機関との連携に関する調査  
①東京都(1,004か所)、滋賀県(100か所)で都県内の全指定特定相談支援事業所に質問紙調査を実施した。高次脳機能障害者の利用状況、人員配置、これら事業所への紹介元あるいは計画相談作成等について調査した。  
②愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、福井県、新潟県7県の自立訓練事業所(320か所)および全国障害者自立訓練事業所協議会の会員事業所(65か所)計385か所に、自立訓練系事業所対象質問紙調査を実施。高次脳機能障

害者の利用状況、人員配置、これら事業所と支援拠点機関、医療機関等との連携について調査した。

③北海道において支援拠点機関である保健所26か所を対象に障害福祉事業所との機関連携の実態について質問紙調査を実施した。北海道では、北海道大学病院ほか札幌市内4か所の支援拠点があるが、広範囲に市町村が点在する道の特徴から、北海道内26か所の保健所も支援拠点となり、少ない専門機関、社会資源の中で支援、地域支援ネットワークの構築を担っている。

2) 高次脳機能障害支援養成研修に関する調査および研修テキスト修正

①「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」で開発されたテキストを用いた研修会について、その実施状況を全47都道府県に厚労省の調査・照会システムを通じて、質問紙調査を実施した。

②研究班で研修会テキスト運用についてディスカッションを繰り返し、テキストの一部改正を実施。

なお調査に関しては国立障害者リハビリテーションセンター、各分担研究者所属機関において倫理審査委員会の承認を受け実施した。

### C. 研究結果

(1) ①東京都および滋賀県の相談支援事業所に令和7年2月に調査票を配布、3月末までに回答を求めた。約3割の回収率で、現在結果分析中である。

②自立支援事業所調査については、105事業所より回答があった(回収率27.2%)。令和4,5年度の2年間に高次脳機能障害者の利用実績がある事業所が62か所(59.0%)、利用実績がない事業所が43か所(41.0%)であり、高次脳機能障害利用者は1,162人であった。利用実績がある事業所のうち、高次脳機能障害利用者が、高

次脳機能障害支援体制加算の対象となる30%以上である事業所は47か所、30%未満の事業所は15か所であった。また高次脳機能障害利用者が100%の事業所が15か所あった。対象者1,162人の事業所への紹介元については、一般病院(精神科を除く)が666人(57.3%)、高次脳機能障害支援拠点機関が156人(13.4%)である。また対象者1,162人のうち障害者相談支援専門員ありが304人(26.2%)、なしが858人(73.8%)であった。発症から利用開始までの期間については多い順に、「6か月以上1年未満」544人(46.8%)、「1年以上2年未満」237人(20.4%)、「6か月未満」175人(15.7%)である。高次脳機能障害の評価・訓練・支援等における連携状況について、「密に連携している」で最も多かったのは特定相談支援事業所28件、次いで高次脳機能障害者支援拠点26件、病院17件、市役所・区役所福祉課15件の順であった。連携上の課題について、「連携で深刻な課題がある(A)」「課題がある(B)」「軽微な課題がある(C)」と何らかの課題があると回答(A+B+C)した機関は、多い順に病院53.2%、市役所・区役所福祉課50.0%、特定相談支援事業所45.2%であった。自由記載では、「精神科と連携が取りづらい」「病院に障害福祉サービスの知識が乏しく、退院時に福祉サービスに繋がらない」などが挙げられた。加えて詳細な分析が分担研究報告書に記載されているので参照されたい。

②北海道の支援拠点機関である保健所調査では25か所から回答を得た(回収率96.2%)。例年5年度1年間の高次脳機能障害者相談支援は、新規相談0~4件、実人数0~9件、延べ人数0~136人であった。高次脳機能障害者相談支援について困難を感じる、と回答した保健所は16か所(75%)である。困難を感じる点としては、「専門的知識の不足」「管内に専門治療ができる医療機関がない」「支援経験が乏しくアセスメントが困難」などがあげられた。相談支援における他機関との連携について、相談支援の実

績がある保健所 21 か所中連携ありは 6 か所であった。連携先は相談支援事業所、医療機関、介護事務所などである。

(2) ①高次脳機能障害支援者養成研修会について、1月に調査を実施し、45都道府県から回答を得た(回収率95.7%)。令和6年度中の研修実施は17県、7年度実施予定が22県、未定が6県である。実施/実施予定の39都道府県において、研修会の実施体制は、直営12(27%)、委託27(60%)であった。研修の受講対象者は自由記載であるが、「県内の障害福祉サービス等事業所に従事する職員」がほとんどであり、加算対象事業所であることを要件にしている都道府県もある。定員以上の応募を想定して「各事業所1名のみ」など応募基準を定める都道府県が多い。令和6年度に研修実施した17都道府県では、応募倍率平均1.8倍であった。研修の実施方法について、講義科目はオンライン形式が49%、集合型とオンラインのハイブリッド形式が18%、集合型が15%、未定が18%である。演習科目は集合型78%、集合型とオンラインのハイブリッド形式が7%、オンライン形式が0%、未定が18%である。研修会運営の課題として、「委託先の候補が少ない/ない」、「定員超過の申込みがあった場合の選考基準」、「受講者の理解度確認・効果測定」、「研修講師、ファシリテーターの確保、養成」、「講義のコマ数、研修内容量(時間)が多大」、「地域の実態に応じた講義内容の検討、作成」、「研修実施に係る予算確保」等が挙げられた。

②研修会テキストの改定について、基礎編04「失語症とコミュニケーション支援」07「生活訓練」08「復職・就労移行支援」、実践編02「小児期における支援」実践編03C「コミュニケーション支援」について一部修正を行った。

#### D. 考察

自立機能訓練事業所(生活訓練、機能訓練)の調査で明らかになったことは、高次脳機能障害者

の利用実績がない事業所が41%と多い一方で、利用実績がある事業所は高次脳機能障害者の割合が多いことである。高次脳機能障害者の利用実績30%以上の事業所の多くは全国障害者自立訓練事業所協議会の会員であり、長年身体障害者を対象としてきた。こういった背景を持つ自立訓練事業所が高次脳機能障害者の支援の多くを担っていると考えられる。また高次脳機能障害者の利用実績が30%以上の事業所は、専門職等の配置が多く、専門職等の評価の活用をしている。紹介元は、一般病院(精神科を除く)が多いが、紹介時に十分に計画相談支援及び障害児相談支援(計画相談)が機能していない。一方で計画相談を作成する相談支援事業所からの紹介は多くない。今回新設された高次脳機能障害支援体制加算においても、相談支援事業所が適切な計画相談を作成し、医療を含めた多機関連携に役割を果たせるような相談支援専門員の配置を求めている。相談支援事業所の調査については今後回収した調査結果を分析し、現状と課題解決のための検討を実施したい。

北海道の調査では都市部である札幌市に対し、支援数、支援機関も少ない地方における課題が明らかとなった。地方においては「そもそも地域の実態把握ができないのでそのニーズは不明である」、「相談件数が少なくニーズを把握することができない」という保健所からの指摘がある。こういった支援機関も相談者数も少ない地方においては、北海道に限らず、今後も高次脳機能障害者の掘り起こしが必要かもしれない。今後、北海道の地方の支援拠点機関である保健所が高次脳機能障害者への支援及び地域連携体制を充実させていくためには、さらなる専門知識を獲得する機会の増加、地域における連携可能な機関や支援者を増やすこと、そして、地域での支援の経験を積み重ねることが重要である。

高次脳機能障害支援者養成研修会実施状況については、令和7年度までに39都道府県で実施/実施予定であり、高次脳機能障害支援体制加算の要件となったことで全国に研修会開催が広ま

ったと考えられる。研修会内容としても、「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究(令和2～4年度)」で深津らが開発した支援者養成研修カリキュラム及びテキストを用いることが基準となっていることから、一定の質は担保されていると考える。今回の調査で収集した課題を検討し、今後「研修運営・受講の負担を考慮した実施方法の提案」、「テキスト改訂」、「講師、ファシリテーターの養成」等を検討したい。

#### E. 結論

高次脳機能障害者の地域での共生生活を推進するため、障害福祉サービス等事業所における実態調査、また支援者の資質向上のために今年度より加算対象となった研修会について実施状況把握を行い、課題を明らかにし、加えて現在の研修会標準テキストの改訂に向けて準備を行った。

##### 1) 達成度について

予定通り進捗し、研究初年度の目標を達成した。

##### 2) 研究成果の学術的意義について

本研究は、高次脳機能障害者支援の現況と課題を明らかにするために、我が国の様々な地域で多数の事業所対象調査を行い、課題を多角的にとらえ、その知見を支援者の専門性を高める研修会に生かし、社会への還元を目指す試みである。また支援者の専門性を高めるため全国で共通のカリキュラム、テキストを用いて研修会を展開するため、適切な研修内容を専門家で検討、開発している点で学術的意義がある。

##### 3) 研究成果の行政的意義について

障害者が住み慣れた場所において必要な支援を受け、社会参加の機会を確保し、地域において他の人々と共生する社会を実現すること

が、現在の障害福祉の理念である。高次脳機能障害については、障害福祉制度の整備は進んだが、その特性に対応できる専門性を持つ人材を事業所に配置するための方策についてはいまだ未解決である。現場の支援者には未経験あるいは障害特性に関する十分な知識がない者も多く、適切な支援を受けられない地域も多い。一方で先進的事業所には高次脳機能障害者が集中するなど、地域格差も大きいのが現状である。当研究では先行する障害福祉サービス事業所調査を高次脳機能障害者支援の視点で改めて整理し、加えて利用実態調査を行い、課題解決に向け提言する点で、これまでにない独創的研究である。また申請者らが開発した高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストを改訂し、広く普及することで、全国の障害福祉サービス事業所の人材を養成し、高次脳機能障害者が利用可能な社会資源の増加が期待できる。当研究の成果は高次脳機能障害者支援の施策に活用することが可能であり、障害福祉の理念実現に寄与するものとする。

##### 4) その他特記すべき事項について なし

#### F. 健康危険情報 特になし

#### G. 研究発表

##### ・学会発表

1. Suzuki K. Contribution of the dorsal and ventral visual pathways to symptoms in posterior cortical atrophy - alexia and agraphia- Biennial meeting of World Federation of Neurology Speciality Group on Aphasia, Dementia & Cognitive Disorders 2024. 4. 4-7, Nara
2. Ota S, Suzuki M, Takasaki A, Kawakami N, Morihara K, Kakinuma K, Matsubara S, Katsuse K, Iseki C, Kannno S, Ikeda M, Suzuki K. Dysgraphia in Japanese

- patients with primary progressive aphasia: Difference between nonfluent/agrammatic and semantic variants. Academy of Aphasia 2024. 10. 18-20 Nara
3. 鈴木匡子 神経診察としての高次脳機能障害の診かた. 日本神経治療学会 第7回神経治療研修会 2024. 4. 28 仙台
  4. 鈴木匡子 失認. 第48回日本神経心理学会学術集会 2024. 9. 5-6 京都
  5. 鈴木匡子 覚醒下手術医おける言語評価. 第22回日本 Awake Surgery 学会 2024. 7. 13 東京
  6. 鈴木匡子 認知症診療・研究における神経心理学の役割. 第43回日本認知症学会学術集会 2024. 11. 21-23 郡山
  7. 鈴木匡子 高次脳機能障害者の行動の理解に向けて. 日本高次脳機能障害友の会 第20回全国大会 2024 in 福島 2024. 10. 4-5 郡山
  8. 渡邊 修 脳損傷者に対する就労支援の実際 (シンポジウム) 第61回日本リハビリテーション医学会学術集会. 2024年6月13-16日 渋谷
  9. 渡邊 修 市民公開講座 認知症予防と自動車運転 第61回日本リハビリテーション医学会学術集会. 2024年6月13-16日 渋谷
  10. 渡邊 修 指導医講習会 高次脳機能障害に対する外来診療 第61回日本リハビリテーション医学会学術集会. 2024年6月13-16日 渋谷
  11. 渡邊 修 教育講演 生活期における地域リハビリテーションの展望 第25回日本言語聴覚学会. 2024年6月21-22日 神戸
  12. 上田 敬太 高次脳機能障害 精神科医の関わる高次脳機能障害の診断・治療 施設間連携や施設内の各科連携を中心に 日本脳神経外傷学会 2025年2月21日-22日 東京
  13. 藤本 岳, 杉原 玄一, 大石 直也, 麻生 俊彦, 村井 俊哉, 上田 敬太 外傷性脳損傷の慢性期における脳幹の体積(会議録) 日本脳神経外傷学会 2025年2月21日-22日 東京
  14. 田中 かなで, 草野 佑介, 舟木 健史, 西田 野百合, 田畑 阿美, 植野 司, 宮本 享, 荒川 芳輝, 千原 英夫, 池口 良輔, 上田 敬太 後大脳動脈狭窄を認めた小児もやもや病患者的の神経認知機能の特徴 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
  15. 英 香里, 関 道子, 上田 敬太 ジャルゴン様の自発話に気づきのある重度失語症の一症例 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
  16. 駒木 美紗, 上田 敬太, 荒川 芳輝, 梅田 雄嗣, 丹治 正大, 峰晴 陽平, 植野 司, 草野 佑介, 村井 俊哉, 田畑 阿美 頭蓋咽頭腫および胚細胞腫瘍患者の高次脳機能が身体活動に与える影響 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
  17. 田畑 阿美, 上田 敬太, 梅田 雄嗣, 舟木 健史, 植野 司, 峰晴 陽平, 丹治 正大, 菊池 隆幸, 駒木 美紗, 村井 俊哉, 荒川 芳輝 apathy は頭蓋咽頭腫および胚細胞腫瘍患者の神経認知, 社会認知, 社会機能に影響を与える 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
  18. 行田 智哉, 吉村 奈津江, 稲垣 慧, 大橋 良浩, 上田 敬太, 小金丸 聡子 失語症患者の呼称課題における脳波を用いた fMRI 推定領域の抽出の予備的検証 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
  19. 大橋 良浩, 行田 智哉, 吉村 奈津江, 稲垣

慧, 上田 敬太, 小金丸 聡子 脳波に基づく経頭蓋直流電気刺激法が失語症の言語機能に及ぼす影響の予備的検証 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市

20. 蝦名 昂大, 上田 敬太, 植野 仙経, 高橋 賢人, 村井 俊哉 外傷性脳損傷患者における認知機能障害および睡眠障害の検討 第48回日本神経心理学会学術総会 2025年9月18日-19日, 姫路市
21. 舟木 健史, 草野 佑介, 上田 敬太, 植野 司, 大川 将和, 峰晴 陽平, 田畑 阿美, 宮本 享, 荒川 芳輝 小児もやもや病の選択的認知機能低下に対するバイパス術の効果 DN-CAS を用いた検討 第52回日本小児神経外科学会 2024年6月8日
22. 田畑 阿美, 舟木 健史, 上田 敬太, 植野 司, 宮本 享, 荒川 芳輝 就学・就労支援を見据えた小児脳腫瘍・もやもや病患者の高次脳機能障害に対するピアサポート活動 第52回日本小児神経外科学会 2024年6月8日
23. 青木美和子, 「高次脳機能障害の基礎知識と家族支援」, 令和6年度山口県高次脳機能障害リハビリテーション講習会, 2024年10月6日 山口県
24. 廣瀬綾奈: 「小児失語」. 第48回日本高次脳機能学会学術総会サテライト・セミナー 「小児の失語・高次脳機能障害・発達障害の最前線」, 東京たま未来メッセ, 2024年11月10日, 東京
25. 廣瀬綾奈: 「高次脳機能障害の障がい特性から見た合理的配慮と支援」. 令和6年度第2回宮崎県高次脳機能障がい啓発セミナー, 宮崎県総合保健センター, 2025年1月25日, 宮崎県

H. 知的財産権の出願・取得状況 なし